

貸借対照表
(平成17年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	6,808,702	流動負債	7,329,754
現金及び預金	52,287	支払手形	2,251,057
受取手形	75,346	買掛金	1,288,971
売掛金	4,470,818	短期借入金	440,500
有価証券	67,626	1年内に返済予定の長期借入金	402,000
製品	500,270	未払金	914,454
原材料	180,718	未払費用	57,650
仕掛品	620,509	未払法人税等	326,038
貯蔵品	425,294	未払事業所得税	21,323
前払費用	2,565	未払消費税等	24,549
繰延税金資産	245,713	預り金	20,560
未収入金	150,074	賞与引当金	435,000
その他	17,478	設備支払手形	1,147,647
固定資産	13,594,718	固定負債	1,891,704
有形固定資産	9,627,283	長期借入金	744,100
建物	2,107,225	繰延税金負債	81,182
構築物	189,527	退職給付引当金	894,012
機械及び装置	3,971,687	役員退職給与引当金	172,410
車両運搬具	22,594	負債合計	9,221,459
工具器具及び備品	117,768	資本の部	
土地	1,351,349	資本金	500,190
建設仮勘定	1,867,130	資本剰余金	324,233
無形固定資産	22,511	資本準備金	324,233
借地権	2,058	利益剰余金	9,616,732
ソフトウェア	12,005	利益準備金	125,047
その他	8,447	任意積立金	8,451,773
投資その他の資産	3,944,922	特別償却準備金	27,905
投資有価証券	1,947,710	固定資産圧縮記帳積立金	8,867
子会社株式	1,736,918	別途積立金	8,415,000
出資金	9,423	当期末処分利益	1,039,912
長期前払費用	124	株式等評価差額金	743,202
その他	273,846	自己株式	2,396
貸倒引当金	23,100	資本合計	11,181,961
資産合計	20,403,420	負債・資本合計	20,403,420

損益計算書

平成16年4月1日から
平成17年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	金 額	
経常損益の部		
営業損益の部		
営業収益		23,129,144
売上高	23,129,144	
営業費用		21,841,210
売上原価	19,662,768	
販売費及び一般管理費	2,178,441	
営業利益		1,287,934
営業外損益の部		
営業外収益		553,592
受取利息及び配当金	162,130	
その他営業外収益	391,462	
営業外費用		132,622
支払利息	39,225	
その他営業外費用	93,396	
経常利益		1,708,904
特別損益の部		
特別利益		14,237
固定資産売却益	249	
投資有価証券売却益	24	
企業立地助成金収入	13,964	
特別損失		95,405
固定資産除却損	87,325	
役員退職金	8,080	
税引前当期純利益		1,627,737
法人税、住民税及び事業税		629,000
法人税等調整額		28,069
当期純利益		1,026,807
前期繰越利益		61,910
中間配当額		48,805
当期未処分利益		1,039,912

(注記事項)

1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券.....償却原価法(定額法)

子会社株式.....移動平均法による原価法

その他の有価証券.....時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、原材料、仕掛品.....総平均法による原価法

貯蔵品.....金型については個別法による原価法

その他の貯蔵品.....最終仕入原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産.....定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 14～38年

機械及び装置 4～10年

無形固定資産.....定額法を採用しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

長期前払費用.....定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金.....貸倒懸念債権等特定の債権について個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金.....従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(517,743千円)については、10年による均等額を費用処理しております。数理計算上の差異は、翌事業年度に一括費用処理することとしております。

役員退職給与引当金.....役員に対する退職給与及び退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(商法施行規則第43条に規定する引当金であります。)

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

3. 貸借対照表及び損益計算書の注記

(1) 子会社に対する短期金銭債権		103,048千円
子会社に対する短期金銭債務		438,232千円
(2) 有形固定資産の減価償却累計額		17,030,810千円
(3) リース契約により使用する固定資産		
貸借対照表に計上した固定資産のほか、製造用機械装置及びコンピューター関連機器等の一部についてはリース契約により使用しております。		
(4) 担保提供資産	建物	1,263,696千円
	土地	644,092千円
(5) 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,250株であります。		
(6) 保証債務		1,278,516千円
	(内 外貨額	10,750千米ドル 39,165千パーツ)
(7) 税効果会計に関する事項		
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳		
< 流動 > 繰延税金資産		
賞与引当金損金算入限度超過額		175,914千円
未払事業税否認額		26,722千円
法定福利費否認額		23,295千円
一括償却資産の償却超過額		16,737千円
未払事業所税否認額		2,007千円
その他		1,036千円
		<u>245,713千円</u>
< 固定 > 繰延税金資産		
退職給与引当金損金算入限度超過額		361,538千円
役員退職給与引当金否認額		69,722千円
減価償却超過額		10,547千円
一括償却資産の償却超過額		9,862千円
貸倒引当金繰入否認額		9,341千円
ゴルフ会員権評価損否認額		5,943千円
その他		3,522千円
評価性引当額		17,737千円
繰延税金資産小計		<u>452,742千円</u>
繰延税金負債		
有価証券評価差額		504,618千円
特別償却準備金		23,284千円
固定資産圧縮記帳積立金		6,021千円
繰延税金負債小計		<u>533,924千円</u>
繰延税金負債の純額		<u>81,182千円</u>
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳		
法定実効税率		40.44%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.82%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		1.90%
試験研究費の税額控除		2.87%
その他		0.43%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		<u>36.92%</u>
(8) 商法第124条第3号に規定する純資産額		743,202千円
(9) 子会社との取引高	売上高	4,755千円
	仕入高	6,015千円
	その他の営業取引高	3,268,639千円
	営業取引以外の取引高	1,800,516千円
(10) 1株当たり当期純利益		201円51銭